

章	2	ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち
大項目	05	平和の推進と国際化への対応
施策	01	平和事業の推進

目的

世界の恒久平和を実現するため、様々な機会をとらえて、平和に関する学習と啓発を推進し、平和についての認識の強化を図ります。

対象・手段

対象：区民、特に戦争を知らない世代。

手段：地域に根ざした粘り強い啓発活動を行います。

平和のポスターを描くことを通して、平和を願う児童・生徒を育成します。

施策の方向

平和を願う児童・生徒と平和の大切さを深く認識できる区民を育てることで、平和な社会を構築します。

成果指標

指標名		定義		目標水準		
平和ポスター展への参加率		応募校数/全学校数		(平成19年度に)	100% の水準達成	
平和講演会の参加者数		参加者数/参加目標数(100人)		(平成19年度に)	100% の水準達成	
				() 年度に	() の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
施策 成果 指標	目標値1	%	43.00	41.00	41.00	
	実績1	%	24.00	25.00	26.00	
	目標達成率1 = /	%	55.81	60.98	63.41	
	目標値2	%	100.00	100.00	100.00	
	実績2	%	100.00	77.00	100.00	
	目標達成率2 = /	%	100.00	77.00	100.00	
	目標値3					
	実績3					
	目標達成率3 = /					

主な取組み

平和展は3会場で開催。うち新宿歴史博物館では教育委員会の平和ポスター展と同時開催しました。
 親と子の平和派遣では長崎市に親子7組14名(応募25組)を派遣しました。派遣先では平和記念式典への参列、長崎市主催の青少年ピースフォーラムに参加し、被爆体験講和・参加型平和学習・交流会等を体験しました。また派遣後、平和派遣報告会で報告し、報告書「親と子の長崎レポート」を作成しました。
 平和派遣の会との協働事業として、「平和派遣報告会・すいとんの会」と「平和講演会」を開催。講演会では被爆者による体験講和とディスカッションを行いました。

課題

戦後62年が経過し、戦争の悲惨さを直接に継承する人が少なくなっている中で、戦争体験を若い世代に語り継ぎ、平和の大切さに関する認識を一層深めてもらう必要があります。
 そのため、平和派遣者が区民の代表として平和派遣で得た知識、経験を周辺の人にさらに伝えていく機会を作ることが課題です。
 また、平和派遣の会との協働で行う、派遣報告会や平和講演会の参加者を増やす取り組みは今後も必要です。
 平和のポスター展への児童・生徒の参加率を高めることが重要ですが、学校教育の限られた授業時数の中で、そのため時間数を確保するための工夫が必要となっています。

評価

総合評価	
<p>平和は区民生活の基本を成すもので、平和について考える契機となる平和啓発事業は今後も継続的に推進していく必要があります。 平和派遣事業では、戦争を知らない世代の親と子が、隔年で長崎と広島に行き、平和記念式典への参列等を通して平和の大切さを学ぶことで、地域での平和啓発の担い手となっています。また、平和派遣者の会との協働事業では、被爆体験者から直接被爆の実態を聞くことで、平和についてさらに深く考える契機となりました。 平和展は、3か所で開催したことで、より多くの区民の方への啓発ができました。また、区民の戦争体験画を展示したことも好評でした。 学校教育においては、今後とも教育全体の中で、継続して恒久平和を願う児童・生徒を育成することが重要です。平和のポスター展のみならず、各教科等における平和に関する単元での学習等、各学校の実態に即した多様な展開を模索することが重要です。</p>	B

今後の取組み・改革の方針

戦後62年が経過し、戦争の悲惨さを直接体験した人が少なくなっているため、平和啓発事業により多くの人が関心を持ち参加してもらえるよう映画上映やコンサートを検討します。また、戦争体験を若い世代に伝えるための語り部の派遣を検討します。
 学校教育においては、全体の中で、多様な機会を活用し、恒久平和を願う児童・生徒の育成を継続していきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
平和啓発事業の推進	B	133		